

10月15日は福祉の日 社会福祉のさらなる向上へ

大和市「福祉の日」推進委員会は
7月、大和市福祉推進委員会に
変わりました

大和市「福祉の日」制定の趣旨

(昭和50年12月25日告示)

総ての人間が、その生存、快適な生活、環境等の権利が保障され、平和で豊かな生活を実現することを目的とした社会福祉は、順次各種施策の制度化等によりわが国においても整備されつつあるところであるが、社会福祉のより発展充実を期待するためには、積極的な行政施策はもとより、地域住民の連帯感に基づく深い理解と協力がなければならぬ。

大和市は、総ての市民がお互いに福祉について考え、反省する日として毎年10月15日を「福祉の日」と定め、社会福祉のより向上を期待するものである。

大和市が福祉の日を制定して以来、「福祉の日」推進委員会を組織して、福祉の日を啓発PRしてきました。制定以来四半世紀が過ぎ、福祉を取り巻く状況も大きく変化していることから、同委員会では「高齢化社会」「福

祉の地方分権」「先進諸外国の福祉との比較」「福祉関連のネットワーク化」「NPOとボランティア」「バリアフリー」「家族」の七つをキーワードに、委員会の在り方を検討してきました。

およそ2年間にわたる検討を踏まえ、大和市「福祉の日」推進委員会は、大和市福祉推進委員会に組織変更しました。組織内には市の社会福祉向上に向けた事業の企画や研究を行う「企画運営部会」を設け、「福祉」の理解と「福祉の心」の啓発に主眼を置いて、福祉推進活動をパワーアップさせていただきます。



「交通バリアフリー基本構想」策定のために開かれた「まち歩きワークショップ」(8月31日)。福祉推進委員も二人参加しました。

福祉推進委員会の市民委員を募集

同委員会の委員定数は42人で、市内の地区社協、福祉関係の組織や団体の代表などで構成しています。さらに今回、市民委員として福祉啓発事業の企画・運営や社会福祉向上のための調査・研究をしていただく方を募集します。

募集人数 1人

任期 平成15年11月5日(予定)

～同17年6月30日

対象 次の を満たす18歳以上の

市内在住・在勤・在学者

(高校生を除く)

選考会(平成15年11月5日午後2時開催)および平日昼間の会議(年間5～6回)に出席できる

福祉に対して関心がある

応募方法 10月31日(金)必着(までに「福祉について思うこと」を400～800字程度にまとめ、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記して、〒242-0004 鶴岡1-31-7 保健福祉センター福祉総務課「大和市福祉推進委員会」事務局へ、郵送またはファクス(262)0999、☎f-sounpu)。

「大和市地域福祉計画」策定シンポジウムを開催

「ともに支えあう地域福祉社会」を目指して、もうすぐ「大和市地域福祉計画」ができていきます。市民参加の

在り方や住民自治の実現をはじめ、「個人」「地域・団体」「事業者」「行政」の役割分担など同計画の趣旨を理解し、考えていただくシンポジウムを開催します。「わたしにもできることはあるのかな」「地域でできることってなんだろう」。一緒に考えて地域福祉を推進していきましょう。

「大和市地域福祉計画」

策定シンポジウム

とき 10月25日(土)午後1時30分～

4時

ところ 保健福祉センターホール

定員 400人

基調講演 ルーテル学院大学学長

市川一宏氏「ともに支えあう地域福祉社会の実現をめざして」

パネルディスカッション「地域福祉を推進するために」

コーディネーター 市川一宏氏

パネリスト

中村紀子氏(個人ボランティア)

大瀧昭徳氏(地区関係者)

宇津木朋子氏(NPO関係者)

土屋侯保大和市長

手話通訳あり。当日直接会場へ。

お問い合わせは、保健福祉センター福祉総務課福祉政策担当 ☎260)5605、☎f-sounpuへ。

米国内の騒音指標Ldnを使って要請

大和市基地対策協議会（会長・土屋侯保市長）は、広報やまと9月15日号でお伝えしたとおり8月28日、石破防衛庁長官や山中防衛施設庁長官、在日米国外務省に対して、厚木基地の早期返還や基地対策の抜本的改善を求める要請活動を行いました。

同大使館では、厚木基地の騒音状況をより明確に伝えるために、国内で初めて、欧米で主流のLdnを指標とする騒音測定法で厚木基地の騒音状況を試算した資料を示し、騒音問題が深刻な米バージニア州のオシアナ海軍航空基地と比較して、厚木基地の騒音の激しさを訴え、改善を求めました。

これに対し、在日米国外務省のカール・ゲッティンガー政治部安全保障課長は、説明内容を示した土屋市長に対し、「たいへん分かりやすい資料で詳細に検討する」と答えました。

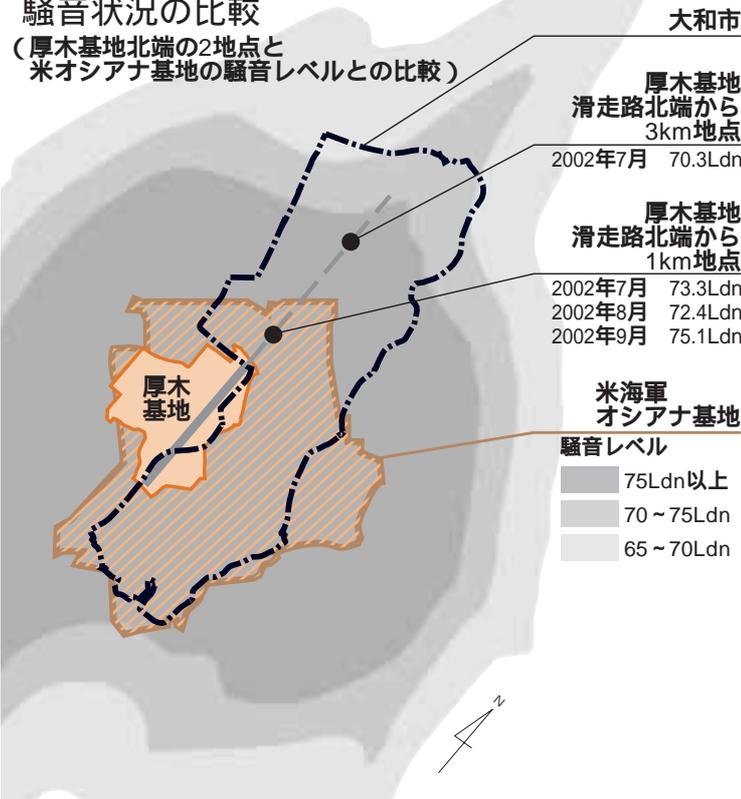
近年、米本土でも、軍用飛行場の周辺での騒音被害が問題となっており、なかでも、オシアナ海軍航空基地周辺の騒音問題は、米国内において、特に大きな問題として取り上げられ、その解決が求められています。米海軍は米本土内の基準として、Ldn値65以上の騒音被害については何らかの対策が必要としており、Ldn値75以上は、住居としては適さない区域としています。

左図のとおり、厚木基地の北1キロの測定地点では、2002年9月の1か月間の測定で、Ldn値75・1を記録、7月から9月の3か月間では平均値73・6を記録しています。空母キティホークの艦載機が飛来している厚木基地の騒音状況も、オシアナ基地に匹敵する激しい状況であることが分かります。今後も市や同協議会は、米軍や米政府に対して、必要に応じて、米国内で主流の指標や資料に基づいて、効果的な要請を行っていきます。

1 Ldn (Day-night sound level)
日本国内で主流のWECDNLに対して、欧米で主流の指標であり、米国の環境庁が航空機騒音測定の基準として採用している。
1秒ごとの騒音エネルギー量を昼夜の違いによって加重し、一定期間の平均値を計算したものを航空機以外の生活騒音も含むのが特徴で、住民が受ける総測定量を算定対象とする。
2 オシアナ海軍航空基地
アメリカ本土東海岸バージニア州にある米海軍の飛行場で、厚木基地に飛来するF14トムキャットやF/A18ホーネットなどと同種類の空母艦載機が180機程度配備されており、周辺住民40万人が騒音被害を受けているといわれている。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当 ☎(260)5310、✉kchiへ。なお、騒音に関する国などへの苦情Eメールは、市のホームページからお送りください。

厚木基地と米オシアナ基地との騒音状況の比較 (厚木基地北端の2地点と米オシアナ基地の騒音レベルとの比較)



「施設めぐり」の参加者を募集

市の公共施設などをバスで見学する「施設めぐり」の参加者を募集します。

とき 11月26日(水)午前9時に市役所集合、次の施設を見学し、午後3時45分ごろ市役所解散

見学先 環境管理センター、消防署、資源選別所、北部浄化センター
定員 25人(先着順)

昼食時には市長と懇談。昼食は、市で用意します。

申し込みは、11月10日(月)までに電話で市役所秘書広報課へ。

問い合わせは、市役所秘書広報課広報担当 ☎(260)5314、✉kouhouへ。



資源選別所では分別の重要性についておさらいします。